

平成16年度当初予算の編成について（概要）

1 財政事情

（1） 国、地方を通じて、一段と深刻さを増している財政状況

地方財政は、平成6年度以降大幅な収支不均衡の状況となっており、借入金残高が急増し、平成15年度末で約199兆円にのぼる見込み

国の財政も、公債残高が平成15年度末で約450兆円にのぼる見込み

（2） 平成16年度の国の概算要求に当たっての基本的な方針

『地方財政については、平成16年度の地方財政計画について所要の地方財政措置を講ずるに当たり、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」に沿って、国の歳出の徹底した見直しと歩調を合わせつつ、地方財政計画計上人員、投資的経費、一般行政経費等の徹底した見直しを行うことにより、地方財政計画の歳出規模を抑制するとともに、地方団体の自助努力を促していくことを進め、地方交付税総額を抑制する。』

（3） 本県の財政事情

多額の県債残高を抱えている中で、自主財源が少ないといった財政構造の脆弱さは依然として継続

平成16年度の財政環境は、引き続き厳しいものとなる見込み

・ 歳入面では、

地方交付税は、国の「平成16年度の概算要求に当たっての基本的な方針について」（「平成16年度概算要求基準」）及び「基本方針2003」に盛り込まれた内容等を踏まえれば総額の確保が非常に難しいこと

・ 歳出面では、

人件費が、給与の減額改定の見通しから減額の見込みとなるものの、

公債費が、引き続き大幅に増加

高齢社会の進展に伴う財政需要の増大や、県民の悲願である東北新幹線全線の早期完成を目指す取組みへの財政的備え、県境不法投棄対策に必要な財政支出、さらには国・地方を通ずる財政構造改革の方向性等を踏まえれば、思い切った財政改革を行なわなければ、これまで財源不足を補てんしてきた基金が数年のうちに底をつき、いわゆる財政再建団体への転落も考えられるような、極めて厳しい状況に直面

このため、このような状況を克服し、将来にわたって様々な環境変化に機動的・弾力的に対応できる効率的かつ持続可能な財政構造を再構築するため、本県財政の目指すべき方向と数値目標、そのための具体的取組方策を示し、財政健全化への道筋を明らかにした「財政改革プラン」を、本年11月を目途に策定

2 基本方針

- (1) この「財政改革プラン」のスタートとなる平成16年度当初予算においては、「財政改革プラン」に基づく歳出の削減と歳入の確保を基本に据えながら財政健全化の取組みを着実に進め、青森県の再生・新生を実現するため、県政の抱える緊急かつ重要な課題への積極的な取組みを推進しつつ、引き続き、事務事業の見直しを徹底し、「施策の選択と重点化」に努めるとともに、行政改革を推進し、限られた財源の効率的かつ重点的な活用に努める必要あり
- (2) 特に、現下の厳しい経済状況を踏まえ、限られた財源を可能な限り「雇用刺激型」の施策にシフトさせ、新しい産業・雇用の創出や産業構造の転換を図り、地域経済の活性化と雇用対策に取組む必要あり
- (3) 「財政改革プラン」に掲げられた数値目標を実現するため、中期展望に立った財政健全化への取組みをより一層進める必要あり

3 目 標

平成16年度当初予算は、基本方針の下に、次の目標を設定して編成

基金取崩額を一般財源ベースで、「財政改革プラン」で見込まれる平成16年度財源不足額の104億円程度に抑制すること

4 予算編成システムの改革

- (1) 予算編成システムの改革として、各部局の主体性を生かした予算編成を推進するため、これまでの全庁一律のシーリングを廃止し、「財政改革プラン」に沿って各部局ごとに経費区分別の一般財源の配分を行う「部局別シーリング」を導入
- (2) 各部局長は、その範囲内でリーダーシップを発揮し、施策の優先度、重要度及び県民の満足度向上に視点を置いた「施策の選択と重点化」に努め、新たな発想に基づく政策立案に一層の創意工夫をこらした予算編成に努力
- (3) また、政策課題の詳細な検討、政策目標や施策・事業体系の明確化及び優先順位調整、事務事業の見直し及び関係機関との調整の円滑化、予算編成の効率化等を推進するため、知事、副知事、出納長及び関係部長で構成する予算編成会議を開催

各部局においては、所管する公所の意見等を踏まえつつ、活発な議論による検討を経たうえで、予算見積りを行う

5 見積り限度額の設定

平成16年度当初予算の見積り限度額の設定に当たっては、大幅な抑制を行わざるを得ない中で、メリハリのある経費配分をするため、

財政改革プラン策定過程で行った事務事業総点検・見直し後の一般財源を上限として、各部局ごとに見積り限度額を設定する部局別シーリングを導入

新たに、

- ・ 「部局政策経費」を設定し、部局別シーリングの範囲内で各部局が責任をもった予算編成をし、政策立案能力を発揮
- ・ 「ふるさと再生・新生重点枠経費」を設定し、県政推進に係る重点分野への取組みを推進
- ・ 「生活創造公共事業重点枠経費」を設定し、雇用・地域経済への対応の観点から、県民生活に密着した公共事業費等を追加

等により、

特に、「財政健全化の取組み」と「施策の選択と重点化」を促進する内容とするよう留意

なお、「財政改革プラン年度間調整経費」を設定し、事務事業総点検・見直し後に発生した事情等にも対応

平成16年度当初予算の見積限度額の設定内容

経費区分		見積限度額
1 義務的経費等	人件費、扶助費、公債費	所要額（ただし、扶助費については、法令に基づくものに限る。）
	税込連動交付金	所要額
	その他義務的な経費	法令による義務的な事務事業及び過年度の債務負担行為に基づく支出等に係る別途通知する額
2 公共事業費	- 1 一般公共事業費 - 2 国直轄事業負担金	別途通知する額
	災害公共事業費（災害国直轄事業負担金を含む。）	所要額
3	大規模プロジェクト事業費	別途通知する額
4 部局政策経費	県単公共事業費	別途通知する額
	施設整備費	
	一般政策経費	
	貸付金（年度内回収分）	
	経常経費	
5	ふるさと再生・新生重点枠経費	政策調整会議の協議を経て決定された額
6	生活創造公共事業重点枠経費	別途通知する額
7	メリットシステム経費	経常的内部管理事務経費で、平成14年度において真に経費の削減合理化を図り削減した額相当額
8	財政改革プラン年度間調整経費	予算編成会議の調整を経て決定された額

部 局 に 別 途 通 知 す る 額

(単位：千円)

		1. その他義務的な経費	2. - 1 一般公共事業費	2. - 2 国直轄事業負担金	3. 大規模プロジェクト事業費	4. 部局政策経費	6. 生活創造公共事業重点枠経費	計
政策推進室	16年度	6,672				287,733		294,405
	15年度	10,337				322,348		332,685
	増減	3,665				34,615		38,280
	対15比	64.5				89.3		88.5
県境再生対策室	16年度	21,000			491,350	21,763		534,113
	15年度	21,000			334,250	22,907		378,157
	増減	0			157,100	1,144		155,956
	対15比	100.0			147.0	95.0		141.2
原子力施設安全検証チーム	16年度					5,403		5,403
	15年度					5,403		5,403
	増減					0		0
	対15比					100.0		100.0
行政改革等推進チーム	16年度	4,171				9,699		13,870
	15年度	4,171				10,099		14,270
	増減	0				400		400
	対15比	100.0				96.0		97.2
総務部等	16年度	8,531,757				1,934,603		10,466,360
	15年度	8,952,103				2,160,196		11,112,299
	増減	420,346				225,593		645,939
	対15比	95.3				89.6		94.2
企画振興部等	16年度	1,569,171			1,209	1,547,524		3,117,904
	15年度	2,428,479			379,296	1,795,654		4,603,429
	増減	859,308			378,087	248,130		1,485,525
	対15比	64.6			0.3	86.2		67.7
環境生活部	16年度	355,320			1,240,684	1,072,668		2,668,672
	15年度	399,838			684,257	1,231,647		2,315,742
	増減	44,518			556,427	158,979		352,930
	対15比	88.9			181.3	87.1		115.2
健康福祉部	16年度	42,469,430			228,000	3,742,679		46,440,109
	15年度	41,492,398			148,420	4,082,877		45,723,695
	増減	977,032			79,580	340,198		716,414
	対15比	102.4			153.6	91.7		101.6
商工労働部	16年度	2,080,818				2,004,112		4,084,930
	15年度	2,183,414				2,075,266		4,258,680
	増減	102,596				71,154		173,750
	対15比	95.3				96.6		95.9
文化観光部	16年度	29,562				772,171		801,733
	15年度	34,472				893,211		927,683
	増減	4,910				121,040		125,950
	対15比	85.8				86.4		86.4
農林水産部	16年度	2,229,277	4,832,928	4,790,293	843,798	5,395,278		18,091,574
	15年度	2,465,885	5,492,079	4,790,293	1,722,380	6,367,149		20,837,786
	増減	236,608	659,151	0	878,582	971,871		2,746,212
	対15比	90.4	88.0	100.0	49.0	84.7		86.8
県土整備部	16年度	3,494,237	4,328,622	3,880,123	3,521,500	11,190,869	850,000	27,265,351
	15年度	3,565,944	4,805,809	3,880,123	1,629,396	13,790,873	0	27,672,145
	増減	71,707	477,187	0	1,892,104	2,600,004	850,000	406,794
	対15比	98.0	90.1	100.0	216.1	81.1	皆増	98.5
警察本部	16年度	793,774				4,345,898		5,139,672
	15年度	997,536				4,643,862		5,641,398
	増減	203,762				297,964		501,726
	対15比	79.6				93.6		91.1
教育委員会	16年度	3,285,247				5,815,331		9,100,578
	15年度	3,556,453				6,547,946		10,104,399
	増減	271,206				732,615		1,003,821
	対15比	92.4				88.8		90.1
公営企業局	16年度	245,148				16,454		261,602
	15年度	260,000				20,568		280,568
	増減	14,852				4,114		18,966
	対15比	94.3				80.0		93.2
県合計	16年度	65,115,584	9,161,550	8,670,416	6,326,541	38,162,185	850,000	128,286,276
	15年度	66,372,030	10,297,888	8,670,416	4,897,999	43,970,006	0	134,208,339
	増減	1,256,446	1,136,338	0	1,428,542	5,807,821	850,000	5,922,063
	対15比	98.1	89.0	100.0	129.2	86.8	皆増	95.6